

少子化対策・子育て支援の総合的な推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省

国難ともいえる少子化の中、国が主導する少子化対策・子育て支援の強化が必要であり、こども家庭庁において、福祉、教育、少子化対策、雇用支援、まちづくり・職場環境づくりなど各分野の子ども関連施策を総合的に進めるための十分な権限と予算を確保いただきたい。

その上で、「社会で子どもを育てる」論調を拡大し、実効性ある子ども関連施策が進められるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 各省庁を総合調整するため、幅広い省庁からの出向等による人材登用や、大臣の勧告権の適切な行使
- 関連業務・予算の一元化に加え、自治体の意見を踏まえ、地域の実情に合わせて柔軟に活用できる自由度の高い交付金制度の創設及び国制度への波及を目指す、自治体の先進モデル事業制度の創設
- 少子化対策・子育て支援を加速するため、若い世代の持続的な所得向上への支援等対応の充実
- 子育て世代の負担を軽減するため、高等教育修学支援制度における給付型奨学金について、令和7年度からの制度拡充のための十分な財源確保に加え、対象となる年収上限や年収区分ごとの支援割合の引上げ等更なる支援の拡充、所得制限の緩和等制度の拡充
- 各自治体が独自に取り組む奨学金返済支援制度への財政支援
- 産休・育休期間中の昇給など、子育てをキャリア形成の一環ととらえる支援制度の創設

【現状・課題等】

- 令和5年の京都府の出生数は前年比1,186人減の13,882人で過去最少。婚姻件数は前年比840組減の8,731組となるなど、少子化・人口減少が更に進んでいる。
- 子どもの生活・学習支援等居場所づくりについては、厚生労働省、内閣府、文部科学省と複数の府省に跨っている。
- 理想の数の子どもを実際には持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由が最も高い。

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4374)	
	大学政策課(075-414-4524)	
	文化生活部	男女共同参画課 (075-414-4291)
	健康福祉部	こども・子育て総合支援室(075-414-4602)
		家庭・青少年支援課(075-414-4582)
	商工労働観光部	労働政策室(075-414-5082)

【国の事業等】

■「こども家庭庁」の設置（令和5年4月1日）

- ▶ 子ども関連の政策を一元的に担い、子どもの保育や養護、虐待の防止、子育て家庭への支援体制整備、いじめ防止に関する相談体制の整備等を担当
- ▶ 各省大臣に対する勧告権を持つ内閣府特命大臣を設置

■雇用保険制度研究会（令和4年5月設置）

- ▶ 育児休業給付については、男性の育児休業取得促進策等に係る制度改正の効果等も踏まえつつ、中長期的な観点から、その充実を含め、他の子育て新制度の在り方も合わせた制度の在り方を総合的に検討することが適当である。

■高等教育の修学支援の充実

- ▶ 令和6年度から、授業料等減免及び給付型奨学金の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への拡大」が実施
また、こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、令和7年度から多子世帯の学生等については授業料等は無償とする措置等を講ずることとされている。

【京都府の取組】

■「子育て環境日本一」の実現に向けた、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、教育、就労に至るまで切れ目のない支援を行うため、知事を本部長とする「子育て環境日本一推進本部」を設置し、子育てにやさしい地域・まち・風土づくり、安心して子育てできる雇用環境の創出など、全庁を挙げて総合的な対策を推進

▶ 子育てが楽しい風土づくりの推進

- 企業や大学等を巻き込みながら「子育て＝楽しい」と思えるポジティブなイメージを拡大するため「子ども“ええ顔”プロジェクト」の実施

▶ 子育てにやさしい風土づくり事業の展開

- 令和3年11月の「きょうと子育て環境日本一サミット」の開催を契機としたオール京都体制による「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」等の取組を展開

▶ 子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村のモデル事業を支援

- 令和2年～5年度：17市町（延べ25市町）（交付額：約3.8億円）

▶ 子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村計画への支援

- 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村が策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」の認定制度を創設し、府が支援

▶ 子育てにやさしい取組実践企業への支援

- 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言
令和6年10月末時点（R元からの累計）：2,607社
- 多様な働き方推進事業費補助金（子育てにやさしい職場づくりコース）
令和5年度実績：52社、1グループ 交付額：21百万円
- 男性育休促進事業
令和5年度実績：セミナー等参加者数147名